

日経 TEST 利用規約（個人向け）

本規約（以下、「本規約」といいます。）は、株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）が個人向けに提供する日経 TEST の提供条件及び日経と日経 TEST を利用する個人（申し込みを行う個人を含め、以下、「お客様」といいます。）との間の権利義務関係が定められています。日経 TEST のご利用に際しては本規約の全文をお読みいただいた上で、本規約に同意いただく必要があります。

第1条（定義）

本規約において用いる用語の定義は以下に定めるとおりとします。

- (1) 「日経 TEST」とは、日経が個人向けに提供する日経経済知力テストを意味します。
「テストセンター受験」と「全国一斉試験」の2つの受験方法があります。詳細は[こちら](#)をご確認ください。
- (2) 「利用契約」とは、日経とお客様との間で締結する、日経 TEST に関する利用契約を意味します。
- (3) 「受験料」とは、日経 TEST を利用する対価を意味します。
- (4) 「キャンセル」とは、利用契約の解約（日経 TEST の受験を取り止めること）を意味します。
- (5) 「知的財産権」とは、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。）を意味します。
- (6) 「本システム」とは、日経 TEST をお客様に提供するための一切のシステム、ソフトウェア、プログラムを意味します。
- (7) 「個人情報保護法」とは、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）を意味します。
- (8) 「個人情報」とは、日経がお客様から取得する、個人情報保護法第 2 条第 1 項に定める個人情報を意味します。

第2条（適用）

1. 本規約は、日経 TEST の提供条件及び日経 TEST の利用に関する日経とお客様との権利義務関係を定めることを目的とし、お客様と日経との間の日経 TEST の利用に関わる一切の関係に適用されます。
2. 日経 TEST については、本規約のほか、日経がお客様に通知又はウェブサイト上で公表する注意事項・禁止事項（以下、「注意事項等」といいます。）が適用されます。

第3条（日経 TEST の申し込み）

1. お客様は、本規約に同意し、日経の定める申込書又はウェブサイト上の申し込みフォーム（以下、「申込書」といいます）に必要事項を記載し日経に提出する方法により日経 TEST を申し込むものとします。お客様が未成年者の場合、保護者等法定代理人の同意を得た上で申し込むものとします。
2. 日経は、日経の基準に従い、日経 TEST の申し込みを承諾するか否かを判断します。日経から申し込みを承諾する旨通知された時点で日経とお客様との利用契約が成立するものとします。
3. 日経が申し込みを承諾しなかった場合の判断理由については一切お客様に開示しません。また、お客様は当該判断の結果に対して異議を述べることはできません。

第4条（受験料）

1. 受験料は次の通りとします。

受験方法	金額（消費税等込）
テストセンター試験	6,600 円
全国一斉試験	6,600 円

2. お客様は、前項に定める受験料を日経が定める期日までに、日経が定める方法で支払うものとします。なお振込手数料はお客様の負担とします。
3. 受験料は、実際の受験の有無にかかわらず発生するものとします。

第5条（キャンセル）

利用契約成立後のキャンセルはできません。

第6条（日経 TEST の中止）

1. 戦争内乱、大規模な災害、悪天候、新型インフルエンザ等の疫病、大規模停電・通信障害、システム障害その他の事由により、日経 TEST の実施が困難と日経が合理的に判断した場合、日経は日経 TEST の全部又は一部を中止することができるものとします。この場合、お客様は日経が別途決定する日時にて日経 TEST を受験することができるものとします。
2. 前項に基づき日経 TEST を中止する場合、日経はお客様に対して日経が定める方法で日経 TEST を中止すること、別の受験期日等の代替手段について通知するものとします。
3. 日経は第1項に基づき日経 TEST を中止した場合でも受験料の返金はいりません。

第7条（デジタル認証バッジ「Credly」）

日経 TEST では、日経が定める基準を満たした場合、お客様に対してデジタル認証バッジ「Credly」を発行します。「Credly」に関する利用条件やお手続きについては本規約に加えて「[デジタル認証バッジ「Credly」利用規約](#)」が適用されます。

第8条（知的財産権）

日経 TEST に関連してお客様に提供されるすべての構成物（問題、解説、マニュアル等の関連ドキュメント、本システムを含みますがこれらに限られません。）に関する一切の知的財産権は、日経又は正当な権利を有する第三者に帰属します。

第9条（禁止事項）

お客様は、日経 TEST の受験に関して以下の行為を行わないものとします。

- (1) 法令、本規約、注意事項等に違反する行為
- (2) 日経又は第三者の知的財産権その他の権利を侵害し、又は侵害するおそれのある行為
- (3) 本システムの全部又は一部を複製、変更、翻案等する行為
- (4) 本システムの解析、リバースエンジニアリングその他ソースコードを入手しようとする行為
- (5) 虚偽、不完全、不正確な情報を日経に届け出る行為
- (6) 日経 TEST の運営を妨害する行為
- (7) 日経の信用を毀損もしくは日経の財産を侵害する行為又は他者もしくは日経に不利益を与える行為
- (8) その他、日経が不相当と判断する行為

第10条（秘密保持）

お客様は、日経 TEST 及び利用契約に関して知り得た、日経が秘密である旨指定した情報を、日経 TEST の利用目的以外に使用せず、又、その方法を問わず第三者に開示・漏えいしてはならないものとします。

第11条（個人情報）

1. 日経は、お客様の個人情報を[日経プライバシーポリシー](#)に従って取り扱うほか、次の利用目的に従い利用します。
 - (1) 日経 TEST の実施・提供
 - (2) 日経 TEST の受験履歴の確認・管理、問い合わせ対応
 - (3) 日経 TEST の受験履歴と日経が提供する他サービスのご利用状況の関連付けによるサービスの品質向上、機能改善、利便性向上のための調査及び分析
 - (4) 日経及びグループ各社の各種ご案内（商品情報、イベント、アンケート等）

2. 個人情報の開示などの請求の手続きについては「[情報開示手続き方法やお問い合わせ、苦情対応窓口](#)」をご覧ください。
3. テストセンター試験では、オンライン試験プラットフォーム「Excert」を利用するため、「Excert」の運営会社である株式会社 IBT 総合研究所（以下、「IBT 総研」といいます。）は、お客様が「Excert」に登録した情報（以下、「Excert 登録情報」）を、「[利用規約](#)」及び「[Excert プライバシーポリシー](#)」に従い取得・利用します。
4. 日経は、お客様の同意に基づき、IBT 総研から Excert 登録情報の提供を受け、本条第 1 項の利用目的に従い利用します。

第 12 条（反社会的勢力の排除）

1. お客様は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これに準ずる者（以下、併せて「反社会的勢力」といいます。）に該当しないことを表明し、かつ将来に亘っても該当しないことを確約します。
2. お客様は、自ら又は第三者を利用して、暴力的な要求行為、法的責任を超えた不当要求行為、取引に関して脅迫的な言動や暴力を用いる行為、風説、偽計又は威力を用いて日経の信用を棄損し又は日経の業務を妨害する行為、反社会的勢力の活動を助長し又はその運営に資する行為、反社会的勢力への利益供与等その他これらに準ずる行為を行わないことを確約します。
3. 日経は、お客様が前各項に違反した場合には、何ら催告なくして利用契約を直ちに解除することができるものとします。なお、この場合において、日経は、何らの損害賠償、補償その他の支払義務も負わないものとします。

第 13 条（利用契約の解除）

1. 日経は、お客様が次の各号のいずれかに該当した場合、お客様への事前の通知又は催告を要することなく利用契約を解除することができます。
 - (1) 本規約に違反した場合
 - (2) 受験料などの支払債務の履行を遅滞し又は支払を拒否した場合
 - (3) お客様が破産手続開始、民事再生手続開始等の申立てを受けもしくは申立てをした場合、お客様について仮差押え、差押えもしくは競売の申請があった場合、お客様が租税公課を滞納して保全差押えを受けた場合又はお客様が不渡手形を出した場合、その他これらに準ずる場合
 - (4) その他、合理的な理由により日経 TEST の利用者として不適切と日経が判断した場合
2. 日経は、前項に基づく利用契約の解除に関する質問・苦情は一切受け付けません。

3. お客様が本条第 1 項各号のいずれかに該当した場合、お客様は日経に対する一切の債務につき期限の利益を喪失し直ちに全債務を一括して履行するものとします。
4. お客様が第 9 条（禁止事項）に違反し、又は本条第 1 項各号のいずれかに該当することにより日経が損害を被った場合、利用契約の解除の有無にかかわらずお客様は当該損害賠償するものとします。
5. 日経が本条に基づき利用契約を解除したことによりお客様に損害が発生したとしても、日経は一切責任を負いません。

第 14 条（譲渡禁止）

お客様は、日経の事前の書面による承諾なく、利用契約に基づく権利、義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、引き受けさせ、又は担保に供してはならないものとします。

第 15 条（非保証）

1. 日経は、日経 TEST がお客様の特定の利用目的に合致していることや、特定の結果の実現を保証するものではありません。
2. 日経 TEST は日経がお客様に対して日経 TEST を提供する時点において日経にとって提供可能な内容で提供されるものとし、日経 TEST について瑕疵や不具合がないことを日経が明示的にも黙示的にも保証するものではありません。

第 16 条（責任）

1. 日経 TEST に関する日経の責任は、善良なる管理者の注意をもってお客様に対して日経 TEST を提供することに限られます。
2. 日経は、日経の責めに帰すべき事由によりお客様に損害を与えた場合、次の損害について賠償責任を負います。
 - (1) 日経に故意又は重大な過失がある場合、お客様が被った相当因果関係の範囲内にある損害。
 - (2) 日経に故意又は重大な過失がない場合、お客様が被った損害のうち逸失利益を除く通常損害。なお、賠償金額は受験料を超えないものとします。

第 17 条（本規約の変更）

1. 日経は、①お客様の一般の利益に適合する場合の他、②本規約の変更が本利用契約の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更内容の相当性など諸般の事情に照らして合理的なものである場合には、お客様の承諾を得ることなく、本規約の内容を変更し本利用契約の内容を変更することができます。
2. 日経は、本規約を変更する場合、お客様に対して日経が定める方法により変更後の内容及び効力発生日を周知します。

第 18 条（準拠法・管轄）

1. 本規約及び利用契約の準拠法は日本法とします。
2. 本規約又は利用契約に起因し、又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

（2023 年 8 月 1 日制定）

（2024 年 11 月 1 日改定）

（2025 年 3 月 1 日改定）

（2026 年 4 月 30 日改定）

（2026 年 5 月 20 日改定）